

モザンビーク国
保健省

モザンビーク共和国
保健人材養成機関施設・機材拡充計画
基本設計調査報告書

平成 19 年 10 月
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先

株式会社マツダコンサルタンツ

モザンビーク国
保健省

モザンビーク共和国
保健人材養成機関施設・機材拡充計画
基本設計調査報告書

平成 19 年 10 月
(2007 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先

株式会社マツダコンサルタンツ

序 文

日本国政府は、モザンビーク共和国政府の要請に基づき、同国の保健人材養成機関施設・機材拡充計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成19年2月18日から3月22日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。調査団はモザンビーク国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成19年8月6日から8月17日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成19年10月

独立行政法人国際協力機構

理事 黒木 雅文

伝 達 状

今般、モザンビーク共和国における保健人材養成機関施設・機材拡充計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴機構との契約に基づき弊社が、平成 19 年 2 月より平成 19 年 10 月までの 8 ケ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、モザンビークの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成 19 年 10 月

株式会社マツダコンサルタンツ

モザンビーク共和国

保健人材養成機関施設・機材拡充計画

基本設計調査団

業務主任 竹内明彦

要約

モザンビーク共和国（以下「モ国」という）はアフリカ大陸の東南部に位置し、インド洋に面した南北に長い国土を有している。国土面積は約 80 万 km²、人口は 19.4 百万人（2005 年 NIE「モ」国国立統計研究所）である。気候は北部のモンスーン熱帯地域、中部の沿岸熱帯地域、南部の亜熱帯地域に区分され、雨季（12 月～3 月）と乾季（4 月～11 月）に明確に分かれている。

「モ」国の経済は 1992 年の内戦終結の後、国際社会からの支援を通じた復興期を終えて安定し、2000 年から 2004 年における国内総生産の成長率は平均 9%以上と高い成長を続けており、2005 年の GDP は 66.3 億ドル、国民一人あたり GDP は 335 ドル（外務省編集協力「世界の国一覧表」2007 年度版）である。しかし、「モ」国経済推進の核は南部地域のマプト首都域に集中しており、北部地域はいまだに取残された状態にある。UNDP の人間開発指数は 0.390 で 177 カ国中 168 番（2006 年）と低位に位置している。

保健医療セクターにおいては、主要な保健医療指標である妊産婦死亡率 1000/出生 10 万人、(UNICEF2000 年調整値)、5 歳未満児死亡率 152/出生千人（2004）、乳児死亡率 104/出生千人（2004）である等、近隣諸国のなかで高い数値を示すとともに、1 歳児予防接種率（BCG 87%、DPT 72%、ポリオ 70%、麻疹 77%）、産前ケア受診率（85%）は最も低い状態にある。加えて、近年、マラリヤ罹患による死亡者数が毎年 3,000～4,000 人と増加傾向にあり、15～49 歳の HIV/エイズ感染率は 16.2%（2004 年）と推定される等、保健医療状態は全般に劣悪な状況にある。

「モ」国政府は国家開発計画となる「貧困削減行動計画（PARPA II 2006-2009）」において、「地域開発に重点をおいた経済発展を通じて絶対貧困率を 50%以下に削減する」ことを目指し、そのため保健分野を教育、農業等の 6 分野とともに最重要分野の一つに掲げている。保健分野では「保健セクター戦略計画（PESS 2001-2010）」のなかで、保健医療サービスへのアクセス拡大、保健サービスの質の向上を最優先課題と位置付け、全国の保健医療機関の増設と必要な医療従事者の養成を図るべく、2001 年に「保健人材育成計画 2001-2010」を策定し、地域レベルの保健医療サービス体制の拡充と基礎及び中級レベル医療従事者の人材養成、継続教育、保健人材養成分野の教員養成等を推進してきた。2004 年、基礎レベル人材養成は概ね達成できたとする同計画進捗評価を踏まえて策定された「保健人材育成計画（PDRH 2006-2010）」では、今後 5 ヶ年で中級レベル人材養成に重点をおき、基礎、中級、中級専門レベルを合わせ 5,825 人の保健人材養成を目指す計画目標を策定、さらに「国家 HIV/AIDS 対策戦略計画」で要請される保健人材投入の必要から、同時期に基礎、中級レベル合わせて 2,450 人養成の「保健人材追加育成計画（PAF 2006.7-2009.6）」が策定された。

2006年より実施に移された「保健人材育成計画（PDRH 2006-2010）」及び「保健人材追加育成計画（PAF 2006.7-2009.6）」は、従来の養成コース・学生数の4割増しにあたる育成計画を実施に移すこととなったが、全国13養成機関の多くは計画目標数の達成に向けてこれを実施するために必要な教室数及び学生寮収容数がなく、また実習を行なうための機材や環境も不十分であり、養成機関の早急な拡充整備が求められている。

かかる背景の下、「モ」国政府は2005年に我が国に対し、保健人材養成機関13箇所に対する施設・機材拡充計画にかかる無償資金協力を要請した。これを受けて日本国政府は基本設計予備調査の実施を決定し、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2006年8月23日から9月24日まで同国に基本設計予備調査団を派遣した。予備調査の結果、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2007年2月17日から3月23日まで基本設計調査団を派遣し、調査にもとづく国内解析により保健人材養成学校 ICS ナンプラ、ICS ベイラ、保健人材訓練センター CF ペンバ、CF ニャマタンダ、CF マシंगाの5サイトに対する施設拡充と機材拡充協力対象を12サイト（上記5サイト及びICS マプト、CF リシंगा、CF モクバ、CF テテ、CF シモイオ、CF シクンバネ、CF イニャンバネ）とする基本設計をまとめ2007年8月5日から8月18日まで基本設計概要の現地説明を行い、本基本設計調査報告書を作成した。

先方との協議にもとづきまとめられた本プロジェクトの概要は以下のとおり。

- ・5サイトにおいて、演習・実習室（教室、多目的演習室）及び学生寮の施設を増設建設する。
- ・12サイトにおいて、教育実習機材を調達する。

協力対象事業の施設計画は、敷地制約の条件を踏まえて、ICS ナンプラ、ICS ベイラに各4教室、CF ニャマタンダ、CF マシंगाに各2教室、CF ペンバに1教室を建設し、実習演習施設を持たないCF ペンバ、CF マシंगाに多目的演習室を建設することとした。学生寮増設については、①対象サイトの学生数に対する収容率75%（全国の平均収容率）を確保する、②学外借用施設の解消を可能な限り解消する、③男子・女子寮を分離独立し、過密を緩和することを基準とした。計画収容規模は、ICS ナンプラ：14室（112名）、ICS ベイラ：20室（160名）、CF ニャマタンダ：8室（64名）、CF ペンバ：4室（48名）、CF マシंगा：2室（16名）で、効率的な2段ベッド式とした。

基本設計の施設配置にあたっては、既存施設との調和と動線を確保し、機能の拡充改善を図るものとし、施工期間中も運営に支障をきたさない計画とすることに留意した。計画施設の内容、仕上げグレードは既存養成機関施設に整合するとともに、構造設計基準は「モ」国が準拠している南ア基準（SABS）に基づくものとした。また、多

サイトにおける効率的な施工管理、品質及び低コストを確保するために設計仕様の標準化を行なった。

機材は実施カリキュラムの内容に整合し、既存施設で使用されている機材を参考として、機種、グレード、消耗品及び付属品内容を設定した。数量は実習方法及び既存機材で継続使用が可能な機材については不足数を確認の上で決定した。

機材仕様は、養成機関において教員・職員による操作並びに維持管理が可能な簡易な機材であり、維持管理費用の低減を図るとともに、対象地域での維持管理体制に対応した仕様を採用した。

以上によりとりまとめられた協力対象事業の概要は以下のとおりである。

【施設】

サイト名	施設棟名	諸室	棟数	面積 (㎡)
ICS ナンプラ	教室棟	4 教室	2 棟	301.62
	学生寮	14 室 (112 人収容)、自習室、トイレ・シャワー室、倉庫	4 棟	1,002.24
	合計			1,303.86
CF ペンバ	教室・多目的演習室棟	1 教室、多目的演習室、準備室	1 棟	381.94
	学生寮	4 室 (48 人収容)、トイレ・シャワー室	1 棟	328.68
	合計			710.62
ICS ベイラ	教室棟	4 教室	2 棟	356.40
	学生寮	20 室 (160 人収容)、自習室、トイレ・シャワー室、倉庫	1 棟	1,516.76
	合計			1,873.16
CF ニヤマトンダ	教室棟	2 教室	1 棟	178.20
	学生寮	8 室 (64 人収容)、自習室、トイレ・シャワー室、倉庫	2 棟	552.96
	合計			731.16
CF マシンガ	教室棟	2 教室	1 棟	178.20
	多目的演習室棟	多目的演習室、自習室、準備室	1 棟	178.20
	便所棟		1 棟	39.60
	学生寮	2 室 (16 人収容)、自習室、トイレ・シャワー室、倉庫	1 棟	190.08
	受水槽・高架水槽・ポンプ室			20.00
	合計			606.08
合計				5,224.88

【機材】

分類	機材名	用途	数量
実習用臨床医療機材	クランクベッド	患者看護訓練用	12 台
	滅菌器 (オートクレーブ)	滅菌法の実習・訓練用	11 台
	保育器	新生児の保育実習用	12 台

	診察灯	診察訓練時の照明に使用	72 台
訓練模型機材	人体模型	解剖学の教示用模型	12 台
	筋肉模型	解剖学の教示用模型	12 台
	心臓模型	解剖学の教示用模型	20 台
	目模型	解剖学の教示用模型	12 台
	聴診実習用模型	聴診の実習・訓練用	15 台
	血圧測定訓練模型	血圧測定の実習・訓練用	15 台
	患者介護訓練用模型	患者介護訓練用	11 台
	静脈注射訓練用腕模型	静脈注射訓練用	24 台
	筋肉注射シミュレーター（上腕部）	筋肉注射訓練用	30 台
	筋肉注射シミュレーター（臀部）	筋肉注射訓練用	18 台
	出産シミュレーター（高機能型）	分娩介護訓練用	3 台
	会陰縫合シミュレーター	会陰縫合訓練用	20 台
	出産シミュレーター（普及型）	分娩介護訓練用	6 台
	触診訓練用模型	妊婦の腹部触診訓練用	7 台
	看護訓練用新生児模型	新生児看護訓練用	12 台
実習用検査機材	双眼顕微鏡（ティーチングスコープ付）	顕微鏡検査訓練用	2 台
	双眼顕微鏡	顕微鏡検査訓練用	4 台
	分光光度計	生化学検査実習用	2 台
	遠心分離器	検体の遠心分離	3 台
情報機材	複写印刷機	教材の印刷用	3 台

本プロジェクトの実施に必要な工期は、詳細設計 3.5 ヶ月、入札期間を含む施設建設および機材調達に 25.5 ヶ月の計 29.0 ヶ月となる。概算事業費は 11.117 億円（日本国政府負担分 10.96 億円、モザンビーク国政府負担分 0.157 億円）である。

本プロジェクトの実施により、以下の効果が期待できる。

- ・ ICS ナンプラ、ICS バイラ、CF ペンバ、CF ニャマタンダ、CF マシंगाの教室増設により約 390 人分の教室が確保される。
- ・ CF ペンバと CF マシंगाに多目的演習室が整備され、他の養成機関と同レベルの実習が実施される。
- ・ ICS ナンプラ、ICS バイラ、CF ペンバ、CF ニャマタンダ、CF マシंगाの学生寮の増設により、新たに 400 人分の収容施設が確保され、学外借用施設が概ね解消される。
- ・ 全国 12 要請機関にカリキュラム実施上必要な機材が整備され、質の高い教育・演習実習の実施が可能となる。

このことから、間接的な効果として以下が期待される。

- ・施設規模の拡大により、人材養成機関の運営・管理が円滑になる。
- ・協力対象養成機関の教育環境及び教育内容が改善され、養成される医療従事者の質が向上する。
- ・養成機関の卒業生が全国の医療保健機関に配属されることにより、人口あたりの医療従事者数が増え、サービスの質が向上する。

本プロジェクトはモザンビーク国の最重要分野の1つである保健分野において保健人材育成計画に対して必要な施設機材を拡充整備することにより、同計画の目標達成を直接的に支援するものとなる。保健人材養成は我が国の国別事業実施計画において援助重点分野の1つである「社会セクター（BHN、基礎インフラ）」の中に保健セクター支援の1つのプログラムとしても位置付けられており、わが国の無償資金協力で本計画を実施する意義は大きい。

プロジェクト完了後、対象5養成機関の増設施設に対する維持管理費の増額は938千MT/年（約4.5百万円/年）、12機関の拡充機材に対して必要となる機材維持管理費の増額は562千MT/年（約2.7百万円/年）、合計1,499千MT/年（約7.2百万円/年）と試算される。保健省予算、保健人材養成予算はともに増加傾向にあること、これまで施設運営費の大部分を占めていた外部施設借用費の支払いが、本プロジェクトによる学生寮の増設によって大幅に軽減されることなどから、実施機関の財政負担能力に問題は無いと判断される。

プロジェクトを効果的に実施するためには、運営維持費の確保とともに、恒常的な教員不足に対して教員を増やすこと及び現在の常勤・非常勤の教育技能向上のための教育研修を実施する等の取り組みが求められる。

目 次

序文

伝達状

要約

目次

位置図／完成予想図／写真

図表リスト／略語集

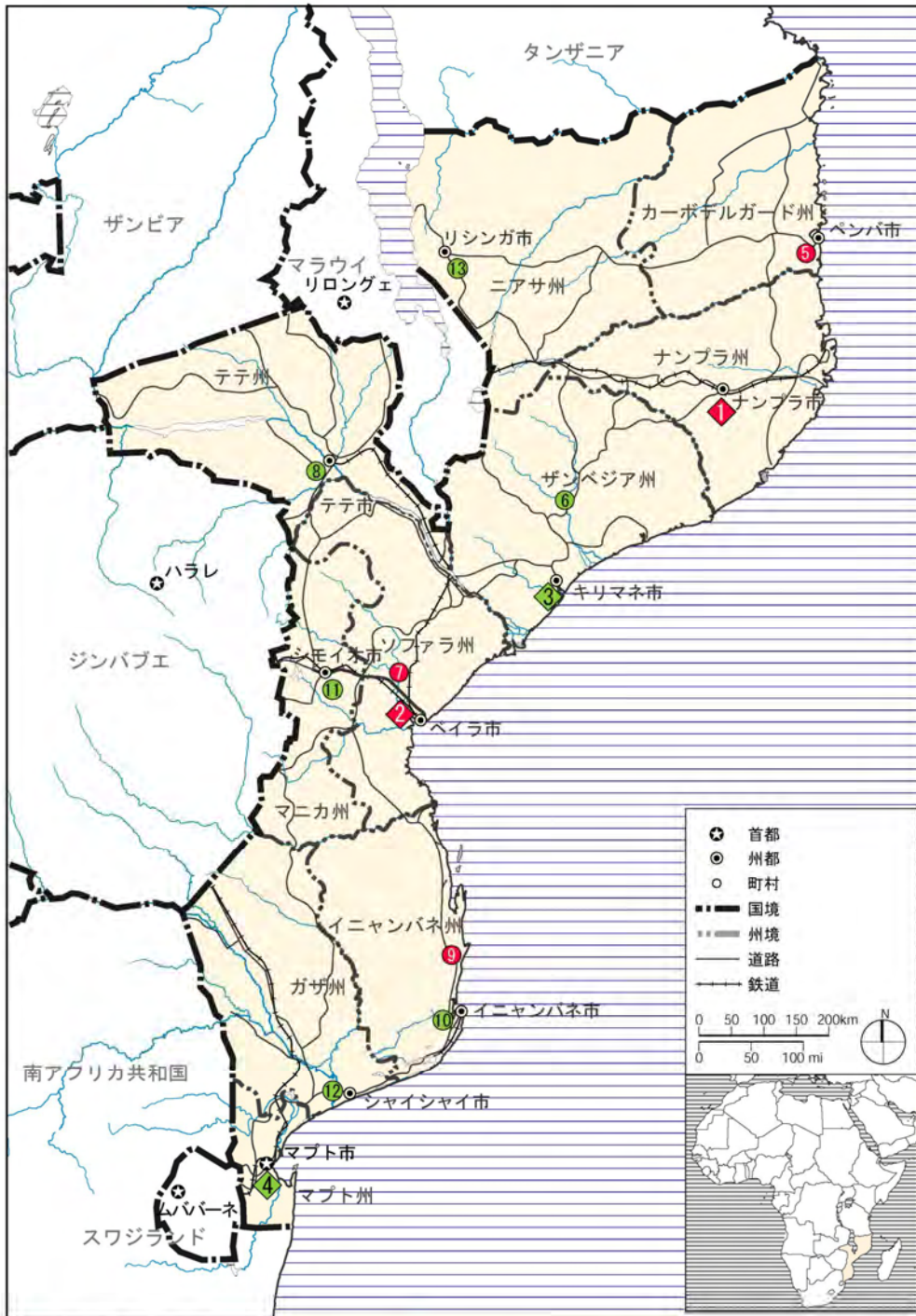
第1章 プロジェクトの背景・経緯	1
1-1 当該セクターの現状と課題	1
1-1-1 現状と課題	1
1-1-2 開発計画	15
1-1-3 社会経済状況	22
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	23
1-3 我が国の援助動向	25
1-4 他ドナーの援助動向	26
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	29
2-1 プロジェクトの実施体制	29
2-1-1 組織・人員	29
2-1-2 財政・予算	31
2-1-3 技術水準	34
2-1-4 既存の施設・機材	36
2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況	48
2-2-1 関連インフラの整備状況	48
2-2-2 自然条件	50
2-2-3 環境社会配慮	52
第3章 プロジェクトの内容	53
3-1 プロジェクトの概要	53
3-2 協力対象事業の基本設計	55
3-2-1 設計方針	55
3-2-2 基本計画（施設計画／機材計画）	64
3-2-3 基本設計図	88

3-2-4 施工計画／調達計画	110
3-2-4-1 施工方針／調達方針	110
3-2-4-2 施工上／調達上の留意事項	111
3-2-4-3 施工区分／調達・据付区分	118
3-2-4-4 施工監理計画／調達監理計画	119
3-2-4-5 品質管理計画	120
3-2-4-6 資機材等調達計画	120
3-2-4-7 初期操作指導・運用指導等計画	122
3-2-4-8 ソフトコンポーネント計画	123
3-2-4-9 実施工程	123
3-3 相手国側分担事業の概要	125
3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画	127
3-5 プロジェクトの概算事業費	128
3-5-1 協力対象事業の概算事業費	128
3-5-2 運営・維持管理費	130
3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項	136
第4章 プロジェクトの妥当性の検証	138
4-1 プロジェクトの効果	138
4-2 課題・提言	138
4-2-1 相手国側の取り組むべき課題・提言	138
4-2-2 技術協力・他ドナーとの連携	140
4-3 プロジェクトの妥当性	140
4-4 結論	142

資料

- 1 調査団員・氏名
- 2 調査行程
- 3 関係者（面会者）リスト
- 4 討議議事録（M/D）
- 5 事業事前計画表（基本設計時）
- 6 参考資料/入手資料リスト
- 7 その他の資料

位置図



□ 保健人材養成機関一覧

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| ◆ ICF ナンプラ | ⑤ CF ベンバ | ⑨ CF マシंगा |
| ◆ ICF ベイラ | ⑥ CF モクバ | ⑩ CF イニャンバネ |
| ◆ ICF キリマネ | ⑦ CF ニヤマトンダ | ⑪ CF シモイヨ |
| ◆ ICF マプト | ⑧ CF テテ | ⑫ CF シクンバネ |
| | | ⑬ CF リシंगा |

注：■ 建設予定サイト

ICS: Training School for Health Personnel
 (保健人材養成学校)
 CF: Training Center for Health Personnel
 (保健人材訓練センター)

完成予想図



Edifício das Salas de Aula do ICS Nampula ICS ナンプラ 教室棟



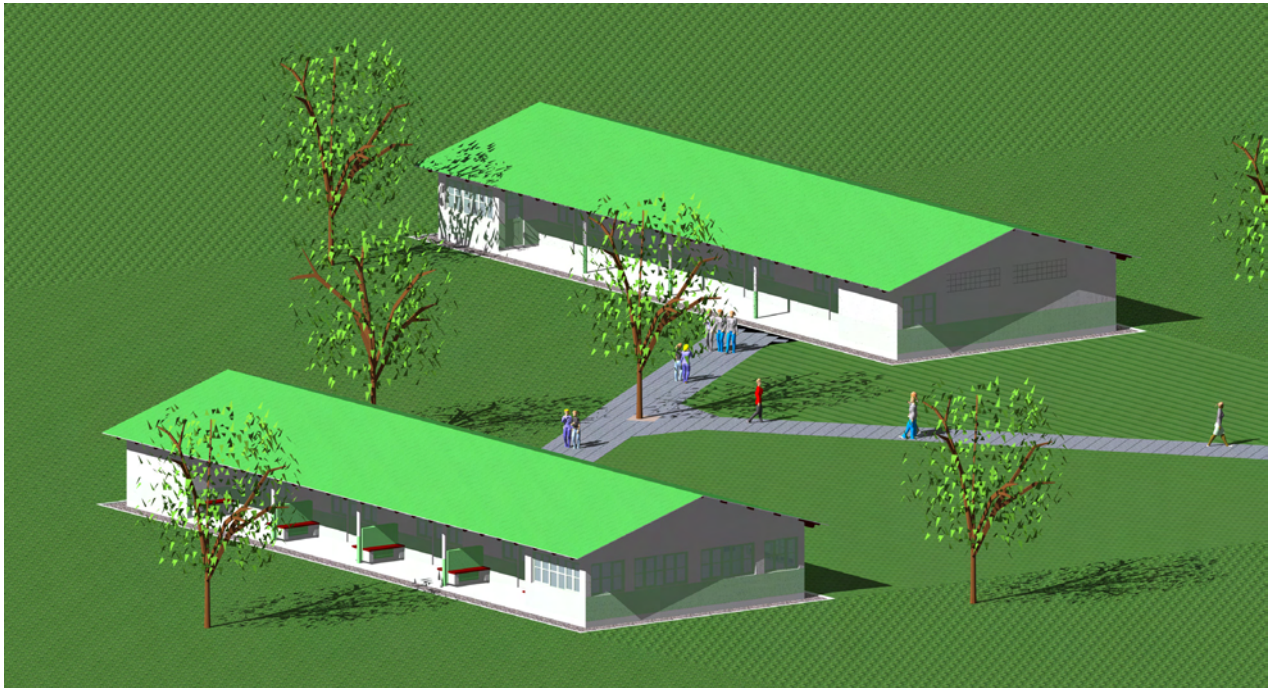
Edifício do Dormitório do ICS Nampula ICS ナンプラ 学生寮棟



Salas de Aula • Sala de Prática do CFS Pemba CF ペンバ 教室・多目的演習室棟



Edifício do Dormitório do ICS Beira ICS ベイラ 学生寮棟



Edifício do Dormitório do CFS Nhamatanda CF ニャマタンダ 学生寮



Salas de Aula • Sala de Prática • Edifício das Casas de Banho • Torre de Abastecimento de Água do
CFS Massinga CFマシंगा 教室・多目的演習室・便所棟、給水塔

写 真



写真 1： CF イニャンバネ全景
2003 年世銀融資、保健省施設部による標準的な施設仕様で建設されている。



写真 2： ICS ベイラ 代用教室
管理部門の一室を教室に改造代用している。



写真 3： ICS ベイラ
教室不足に対応するために倉庫を改修して教室にしようとしている。



写真 4： ICS ナンプラ
教室不足のために屋外の木陰でガイダンスを行なっている。



写真 5： ICS ナンプラの寮室（本来 8 人部屋として計画されたものを、2 段ベッドを導入して 16 人部屋として利用している。）



写真 6： ICS ナンプラの学外借用宿舎
公共施設の一室を学生寮として使用。私物収納などの設備はない。



写真7：看護実習用ベッド（多目的実習室）
実習は5人単位×6グループで実施される。



写真8：看護実習模型（多目的実習室）
どの学校の機材も損傷しているものが多い。



写真9：骨格模型（多目的実習室）
損傷が見られる。



写真10：看護実習模型（多目的実習室）
損傷が見られる。



写真11：CFペンバ
演習室がなく、管理部門の一部に機材を保管している。



写真12：CFマシンガ
演習室がなく、食堂の配膳室に機材をおいてある。

図表リスト

図 1-1	モザンビーク国の保健医療システム	5
図 2-1	保健省の組織図	29
図 2-2	養成機関の組織図	30
図 2-3	ペンバ、ナンプラ地域 1961～90 年の月別気象データの平均値	51
図 2-4	ベイラ、マシंगा地域 1961～90 年の月別気象データの平均値	52
図 3-1	ICS ナンプラ敷地・施設配置検討図	68
図 3-2	CF ペンバ敷地・施設配置検討図	69
図 3-3	ICS ベイラ教室棟敷地・施設配置検討図	70
図 3-4	ICS ベイラ学生寮敷地・施設配置検討図	71
図 3-5	CF ニャマタンダ敷地・施設配置検討図	72
図 3-6	CF マシंगा敷地・施設配置検討図	73
図 3-7	プロジェクトの管理・推進体制	111
図 3-8	本計画での通関手続きフロー	137
表 1-1	市・州別推定人口と人口密度	1
表 1-2	平均寿命・乳児死亡率・粗出生、死亡率・人口増加率	2
表 1-3	法定伝染病の患者数の分布と推移	2
表 1-4	法定伝染病による死亡者数の推移	3
表 1-5	エイズ感染者数の分布と推移	3
表 1-6	モザンビーク国及び近隣諸国の人口・保健関連指標	4
表 1-7	第 1 次レベル医療施設タイプ	6
表 1-8	医療従事者数の需要と 2001-2010 年計画養成予定数	11
表 1-9	医療従事者レベル別養成機関	11
表 1-10	養成レベル・コース・履修期間	12
表 1-11	養成機関と実施コース一覧表	13
表 1-12	医療従事者養成数 2001-2005	14
表 1-13	保健人材養成計画目標数値（2006-2010 年）	18
表 1-14	PDRH（2006-2010）全国医療機関施設の整備目標	18
表 1-15	追加人材育成計画 2006. 7-2009. 7	19
表 1-16	PDRH 2006-2010 と PAF 2006-2009 の合計目標数値	19
表 1-17	保健人材育成計画の実施進捗状況	20

表 1-18	2007 年後期開講コース	21
表 1-19	国内総生産の推移（単位：百万 MT）	22
表 1-20	地域別一人あたりの GDP 推移（GDP/Capita ドル）	22
表 1-21	保健分野における無償資金協力案件	25
表 1-22	青年海外協力隊員派遣による保健人材養成機関技術協力（2007 年 3 月）	25
表 1-23	SWAp のワーキンググループ及びドナー一覧表	26
表 1-24	保健セクターの予算内訳（2005-2006）単位：US\$	27
表 1-25	コモンファンド拠出機関及び金額（2005-2007）（単位：US\$）	27
表 1-26	養成機関に対する他ドナー援助内容	28
表 2-1	養成機関の人員	30
表 2-2	国家予算と実行予算の推移（単位：千 MT）	31
表 2-3	国家予算に占める外国援助	31
表 2-4	保健省予算と実行予算の推移（単位：千 MT）	32
表 2-5	養成機関の各年予算（調査票回答集計）（単位：MT）	33
表 2-6	コース数・講義時間による必要教員数	34
表 2-7	養成機関の運営状況及び既存施設状況一覧（2007 年 3 月 B D 調査時）	36
表 2-8	養成機関別の学生出身地内訳一覧（2007 年 3 月 B D 調査時）	37
表 2-9	既存施設の建築仕様	37
表 2-10	保健人材養成機関の養成コース実施状況（2007 年前期時点）	41
表 2-11	サイトアクセスならびに周辺状況（2007 年 3 月調査時点）	48
表 2-12	サイト電力受電状況（2007 年 3 月調査時点）	48
表 2-13	サイト給水源、給水システム状況（2007 年 3 月調査時点）	49
表 2-14	サイト汚水・雑排水、雨水の処理状況（2007 年 3 月調査時点）	49
表 2-15	サイト敷地高低状況	50
表 2-16	サイト試掘と地盤簡易支持力の調査結果	50
表 2-17	C F ベイラ土質試験結果	51
表 3-1	要請対象機関の実施コース数・教室数	55
表 3-2	学生寮・学外借用施設の収容数（2007 年 3 月現在）	57
表 3-3	計画教室数の検討結果	64
表 3-4	計画学生寮の検討結果	65
表 3-5	計画規模	74
表 3-6	需要電力算定表	76
表 3-7	諸室の設計照度	77
表 3-8	要請機材検討表	83

表 3-9	計画機材リスト	86
表 3-10	主要資機材調達先	121
表 3-11	事業実施工程表	124
表 3-12	相手国側負担工事サイト別内容	126
表 3-13	使用電力料金の試算	130
表 3-14	水道料金の試算	131
表 3-15	施設維持費試算	133
表 3-16	5 サイトの維持管理費年間増額試算集計 (通貨単位 MT)	133
表 3-17	5 サイト 2006 年実行予算内訳ならびに増額負担率 (通貨単位 MT)	134
表 3-18	教育機材維持管理費試算 (通貨単位 MT)	135

略 語 表

AdeM	Aguas de Moçambique	モザンビーク水道公社
BWB	Builders With-out Borders	国境なき建築家機構
CFS	Centro de Formação de Saúde	保健人材訓練センター
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発協力庁
CNCS	Conselho Nacional de Combate a SIDA	国家エイズ対策会議
CS	Centro de Saúde	ヘルスセンター
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発協力庁
EDM	Electricidade de Moçambique	モザンビーク電力公社
FINIDA	Finish International Development Agency	フィンランド国際開発協力庁
GACOPI	Gabinete de Coordenação de Projectos de Investimento	投資プロジェクト調査室
GFATM	Global Fand to fight AIDS, Tuberculosis and Malaria	HIV・結核・マラリア撲滅 グローバルファンド
HC	Hospital Central	中央病院
HD	Hospital Distrital	郡病院
HP	Hospital Provincial	州病院
HR	Hospital Rural	地方病院
ICS	Instituto Ciencias de Saúde	保健人材養成学校
INE	Instituto Nacional De Estatica	国立統計局
ISCISA	Instituto Superior de Ciencias de Saúde	上級医療専門養成学校
ISCTEM	Instituto Superior de Ciencias e Tecnologias de Moçambique	モザンビーク国立技術専門学校
LEM	Laboratório de Engenharia de Moçambique	モザンビーク国立技術研究所
MISAU	Ministerio da Saúde	保健省
PAF	Plano de Aceleração da Formação de Tecnicos de Saúde	保健人材追加育成計画
PARPA	Plano de Ação para a Redução da Pobreza Absoluta	絶対貧困削減行動計画
PDRH	Plano de Desenvolvimento de Recursos Humanos	保健人材育成計画
PEN	Plano Estrategico Nacional para HIV/SIDA	HIV/エイズ対策国家戦略
PESS	Plano Estrategico do Sector Saúde	保健セクター戦略計画
PROSAUDE	Fundo de Apoio ao Sector de Saúde	保健セクターコモンファンド
PS	Posto de Saúde	ヘルスポスト